

久留米市地場企業景況調査レポート(平成28年1月～3月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これら情報の集計結果を事業所へ提供し、経営に活用していただく。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社づつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

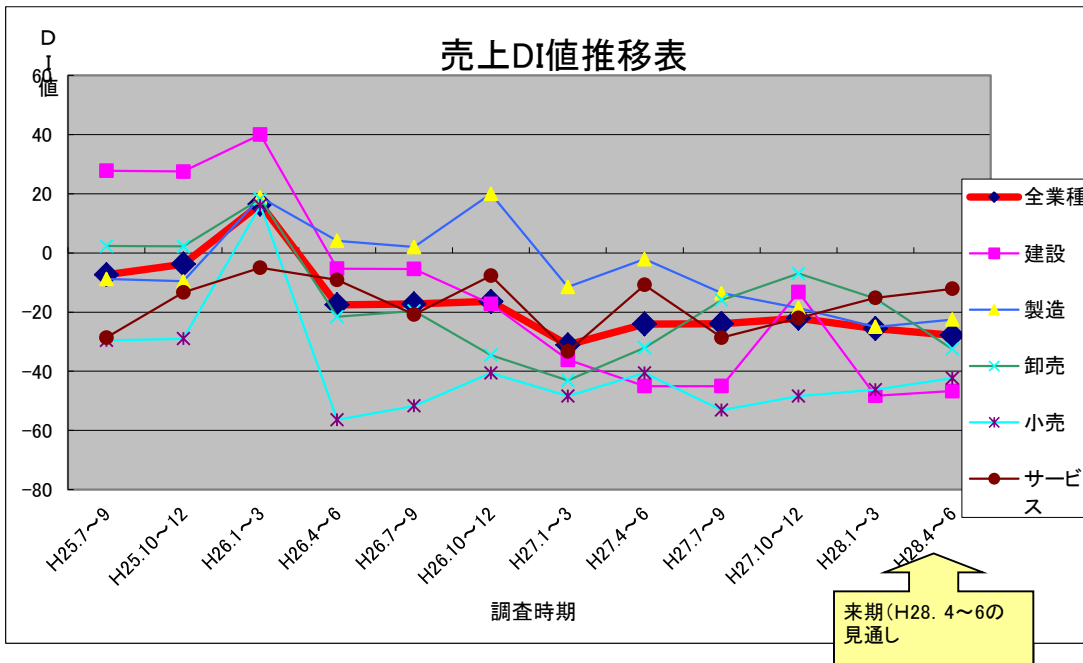
<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index:景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

<平成27年10月～12月期調査分回収結果>

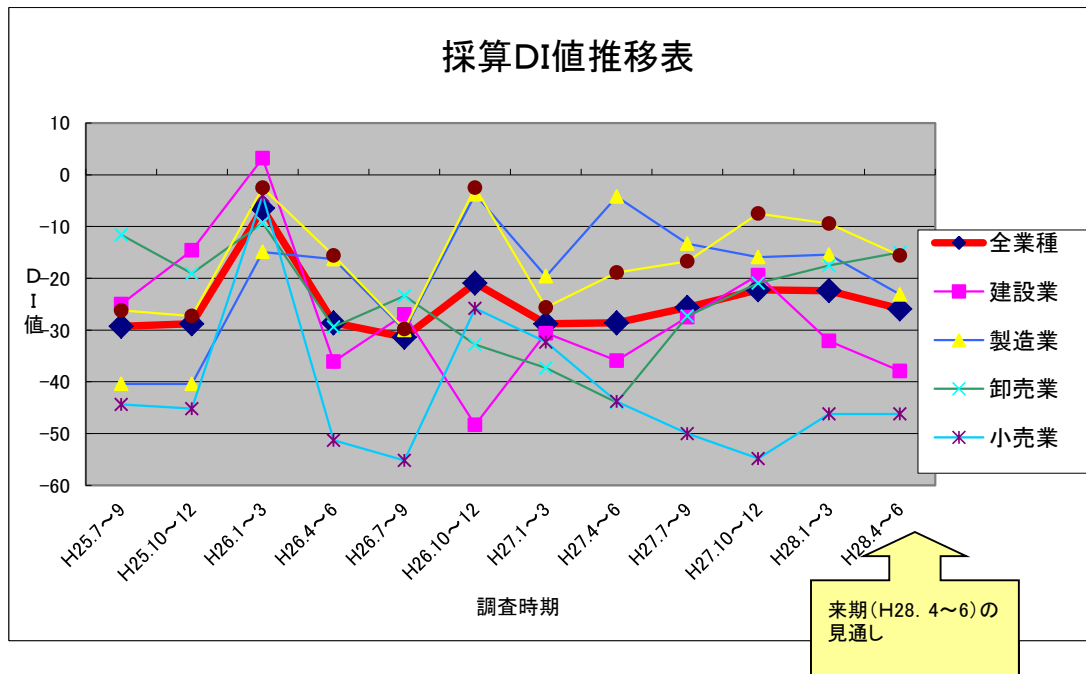
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	169	28.2%
建設業	120	30	25.0%
製造業	120	40	33.3%
卸売業	120	40	33.3%
小売業	120	26	21.7%
サービス業	120	33	27.5%



今期(H28. 1~3)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は39社(前期比10社減)、「減少した」と回答した企業は82社(前期比10社減)、「横ばいである」と答えた企業は47社(前期比7社減)であった。DI値を見ると、▲25. 6となり、前期比で3. 5P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲48. 3(前期比35. 1P悪化)、製造業▲25. 0(前期比6. 4P悪化)、卸売業▲15. 4(前期比8. 4P悪化)、小売業▲46. 2(前期比2. 2P好転)、サービス業▲15. 2(前期比6. 8P好転)となった。

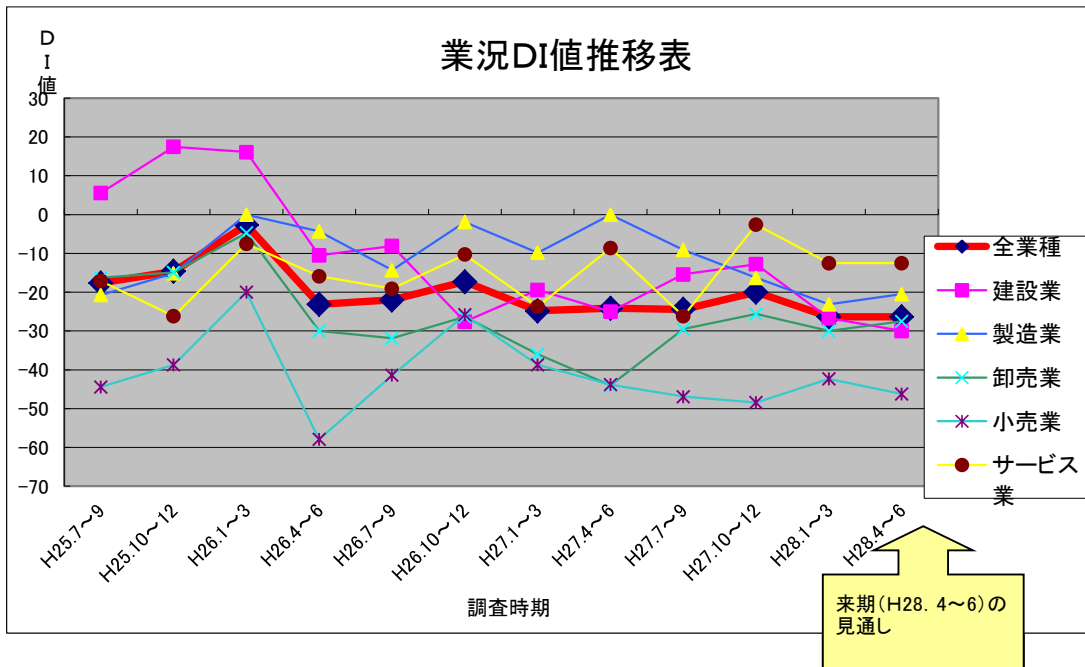
来期(H28. 4~6)の見通しでは全業種DI値は▲27. 8と2. 2P悪化する見込み。



今期(H28. 1~3)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は22社(前期比9社減)、「悪化した」と回答した企業は59社(前期比15社減)、「横ばいである」と答えた企業は84社(前期5社減)であった。DI値を見ると▲22. 4となり、前期比で0. 2P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲32. 1(前期比12. 7P悪化)、製造業▲15. 4(前期比0. 5P好転)、卸売業▲17. 5(前期比3. 4P好転)、小売業▲46. 2(前期比8. 6P好転)、サービス業▲9. 4(前期比1. 9P悪化)となった。

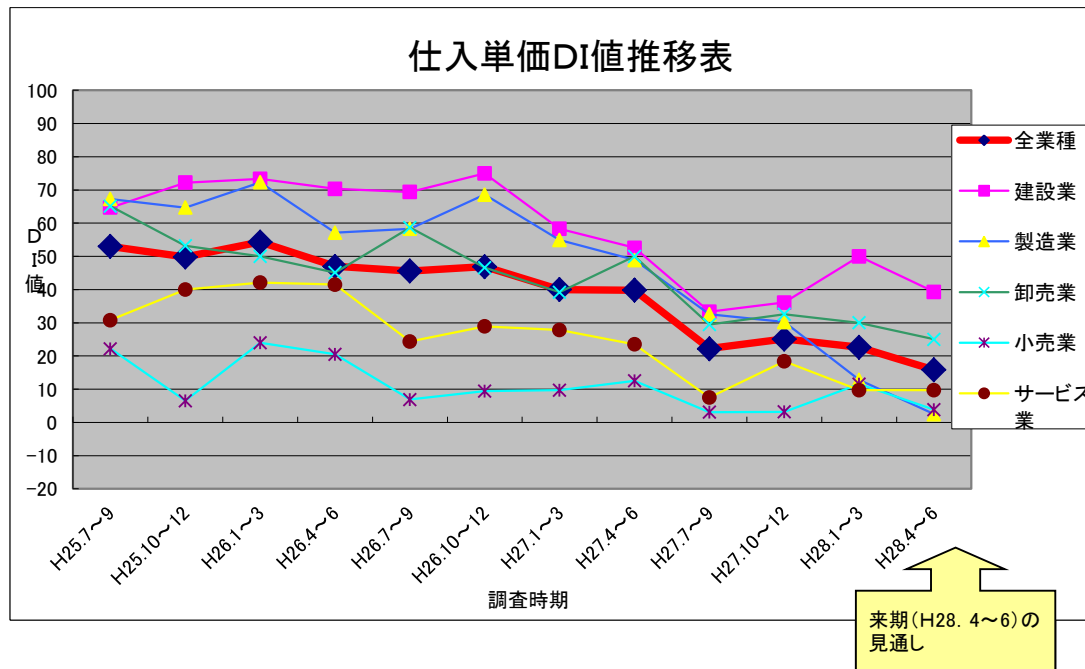
来期(H28. 4~6)の見通しでは全業種DI値は▲25. 9と3. 5P悪化する見込み。



今期(H28. 1~3)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は19社(前期比11減)、「悪化した」と回答した企業は63社(前期比6社減)、「横ばいである」と答えた企業は85社(前期比11社減)であった。DI値を見ると▲26. 3となり、前期比で6. 3P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲26. 7(前期比13. 9P悪化)、製造業▲23. 1(前期比6. 8P悪化)、卸売業▲30. 0(前期比4. 4P悪化)、小売業▲42. 3(前期比6. 1P好転)、サービス業▲12. 5(前期比9. 9P悪化)となった。

来期(H28. 4~6)の見通しでは全業種DI値は▲26. 3とP不変の見込み。

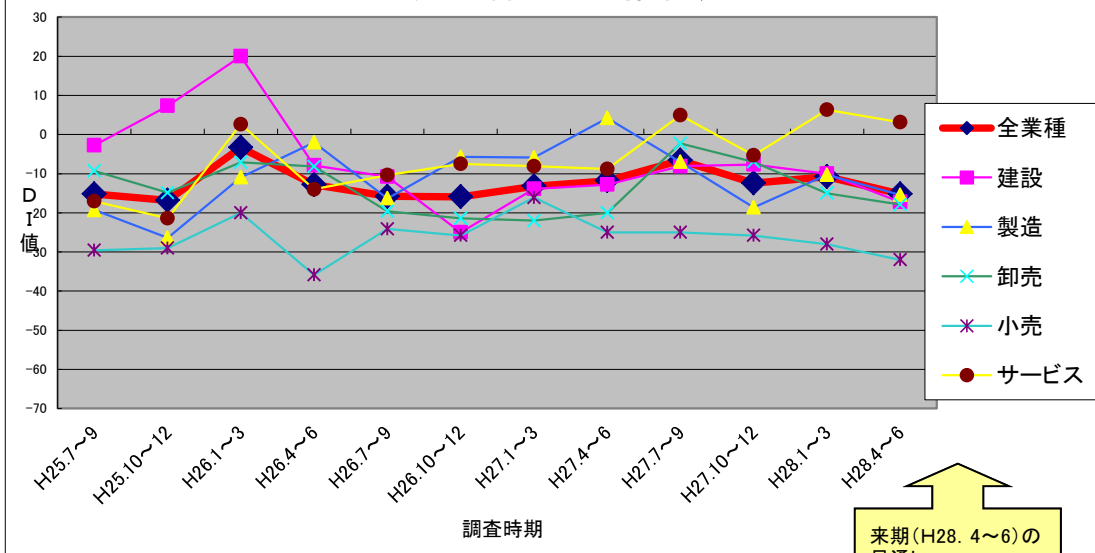


今期(H28. 1~3)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は56社(前期比8社減)、「低下した」と回答した企業は19社(前期比3社増)、「横ばいである」と答えた企業は89社(前期比22社減)であった。DI値を見ると、22. 6となり、前期比で2. 5P低下した。

業種別に見ると、建設業50. 0(前期比13. 9P上昇)、製造業12. 8(前期比17. 4P低下)、卸売業30. 0(前期比2. 6P低下)、小売業11. 5(前期比8. 3P上昇)、サービス業9. 7(前期比8. 7P低下)となった。

来期(H28. 4~6)の見通しでは全業種DI値は15. 8と6. 8P低下する見込み。

資金繰りDI値推移表

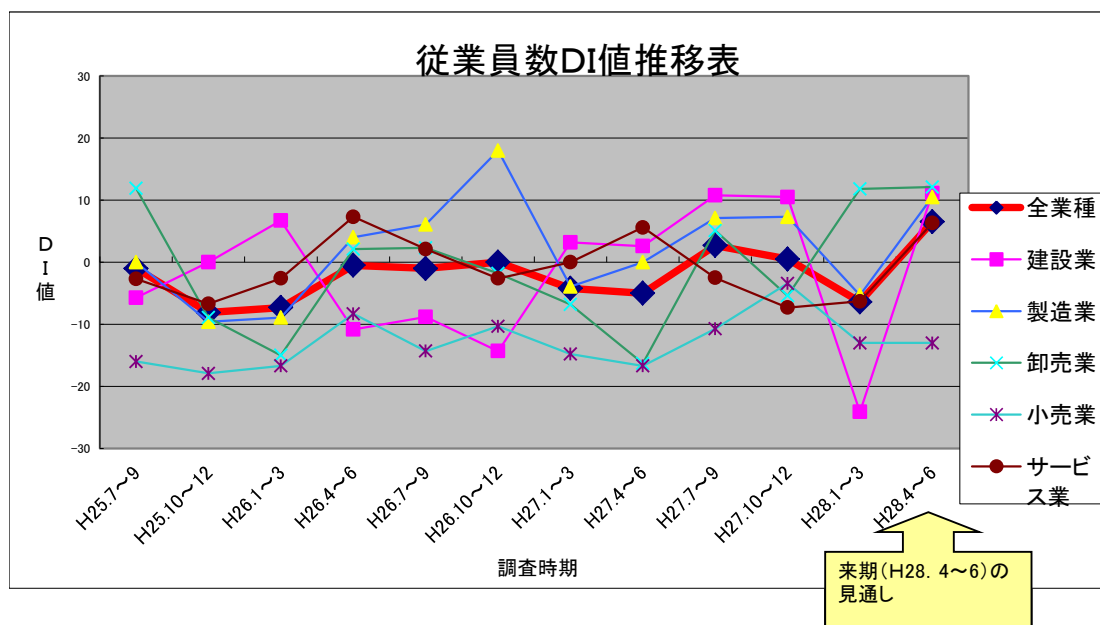


今期(H28.1~3)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は14社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は32社(前期比8社減)、「横ばいである」と答えた企業は120社(前期比18社減)であった。DI値を見ると▲10.8となり、前期比で1.6P好転した。

業種別に見ると、建設業▲10.0(前期比2.3P悪化)、製造業▲10.3(前期比8.3P好転)、卸売業▲15.0(前期比8.0P悪化)、小売業▲28.0(前期比2.2悪化)、サービス業6.3(前期比11.6P好転)となった。

来期(H28.4~6)の見通しでは全業種DI値は▲15.2と4.4P悪化する見込み。

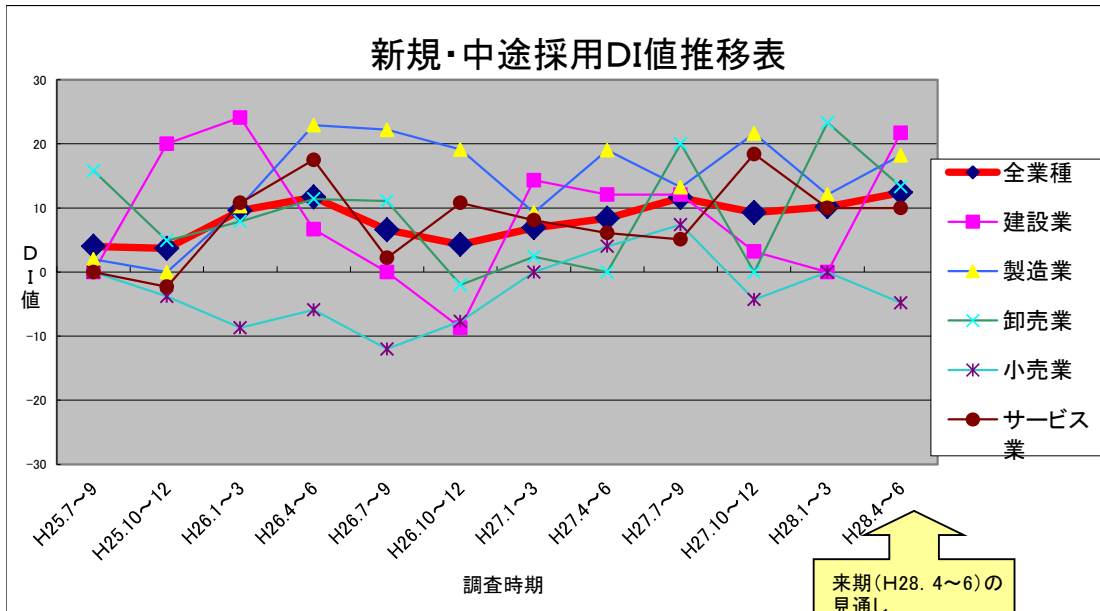
従業員数DI値推移表



今期(H28.1~3)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は21社、「減少した」と回答した企業は31社、「横ばいである」と答えた企業は104社であった。DI値は▲6.4となった。

業種別に見ると、建設業▲24.1、製造業▲5.3、卸売業11.8、小売業▲13.0、サービス業▲6.3となった。

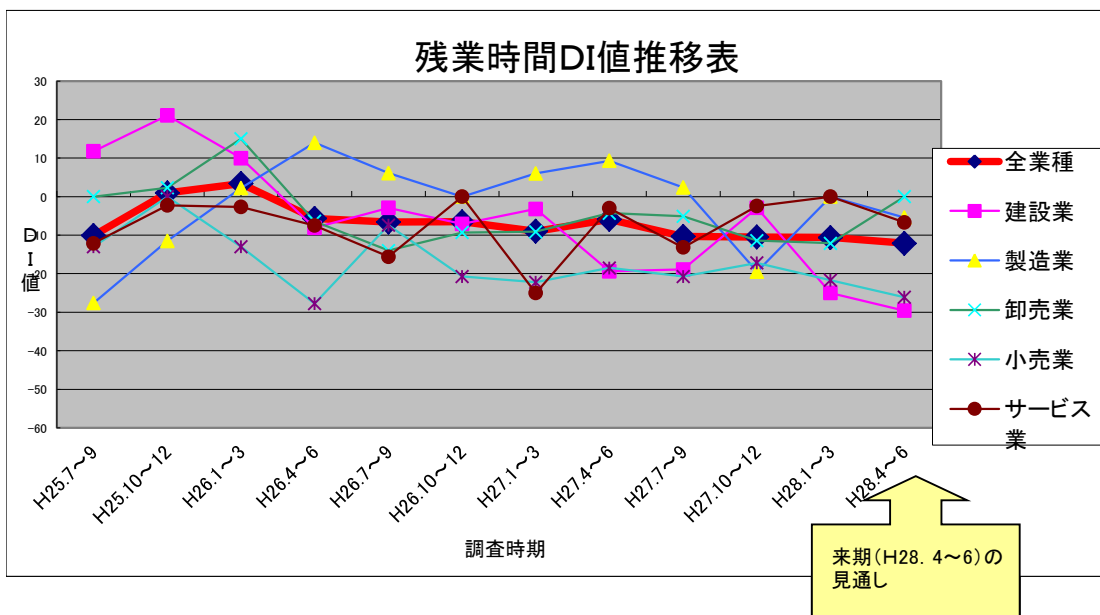
来期(H28.4~6)の見通しでは、全業種DI値は6.5となる見込み。業種別に見ると、建設業11.1、製造業10.5、卸売業12.1、小売業▲13.0、サービス業6.3となる見込み。



今期(H28.1~3)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は25社、「減少した」と回答した企業は11社、「横ばいである」と答えた企業は101社であった。DI値は10.2となった。

業種別に見ると、建設業0.0、製造業12.1、卸売業23.3、小売業0.0、サービス業10.0となった。

来期(H28.4~6)の見通しでは、全業種DI値は12.4となる見込み。業種別に見ると、建設業21.7、製造業18.2、卸売業13.3、小売業▲4.8、サービス業10.0となる見込み。

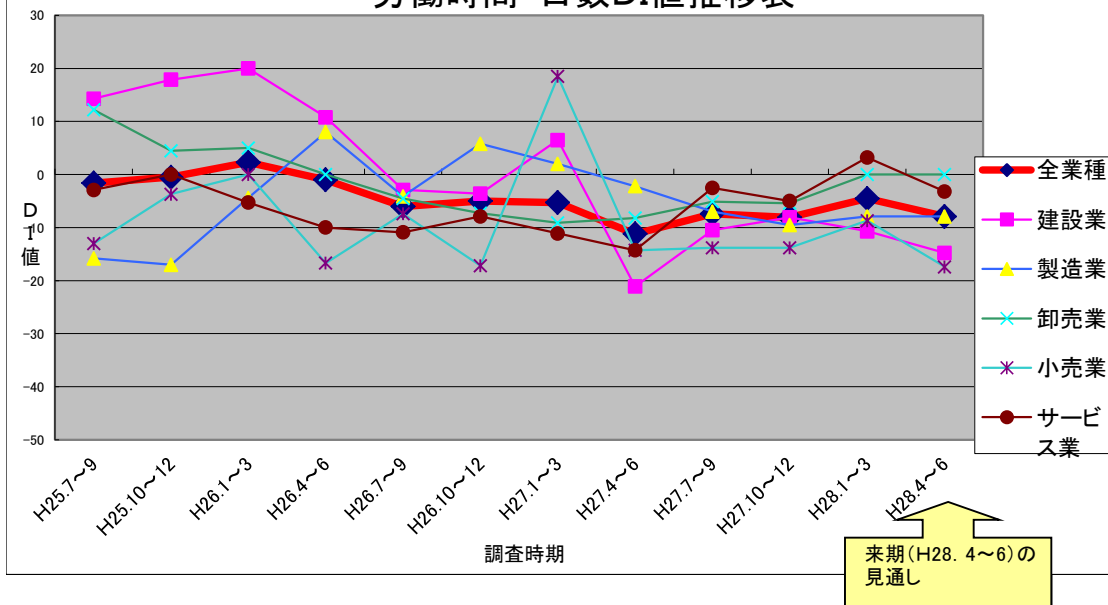


今期(H28.1~3)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は11社、「減少した」と回答した企業は27社、「横ばいである」と答えた企業は113社であった。DI値は▲10.6となった。

業種別に見ると、建設業▲25.0、製造業0.0、卸売業▲12.1、小売業▲21.7、サービス業0.0となった。

来期(H28.4~6)の見通しでは、全業種DI値は▲12.1となる見込み。業種別に見ると、建設業▲29.6、製造業▲5.4、卸売業0.0、小売業▲26.1、サービス業▲6.7となる見込み。

労働時間・日数DI値推移表

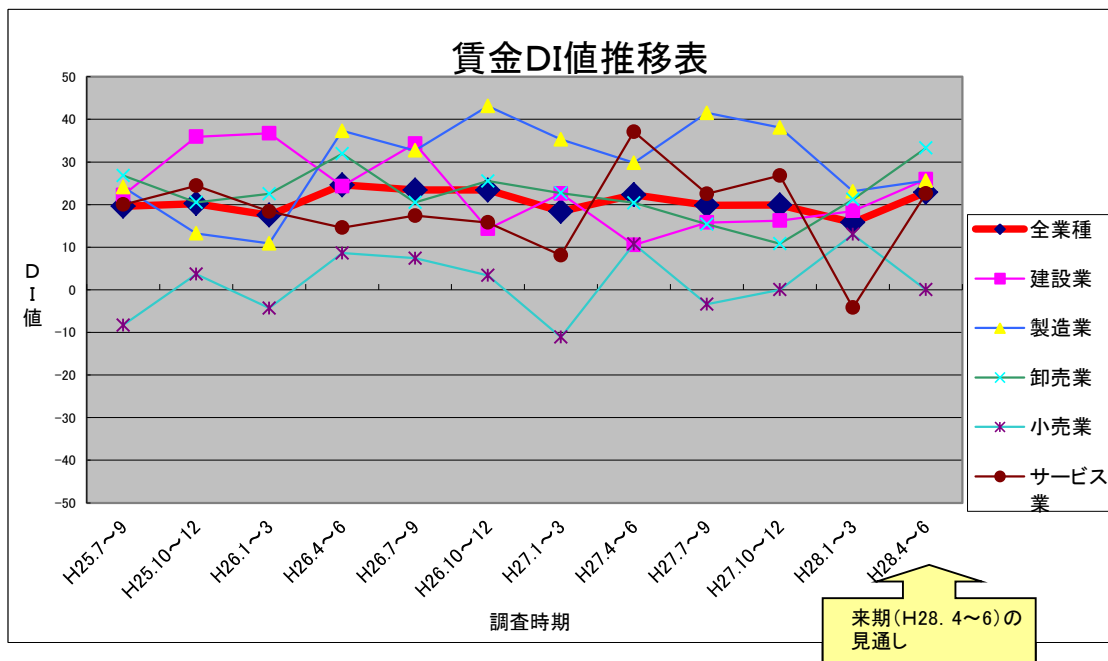


今期(H28. 1~3)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は9社、「減少した」と回答した企業は16社、「横ばいである」と答えた企業は129社であった。DI値は▲4. 5となった。

業種別に見ると、建設業▲10. 7、製造業▲7. 9、卸売業0. 0、小売業▲8. 7、サービス業3. 2となった。

来期(H28. 4~6)の見通しでは、全業種DI値は▲7. 9となる見込み。業種別に見ると、建設業▲14. 8、製造業▲7. 9、卸売業0. 0、小売業▲17. 4、サービス業▲3. 2となる見込み。

賃金DI値推移表

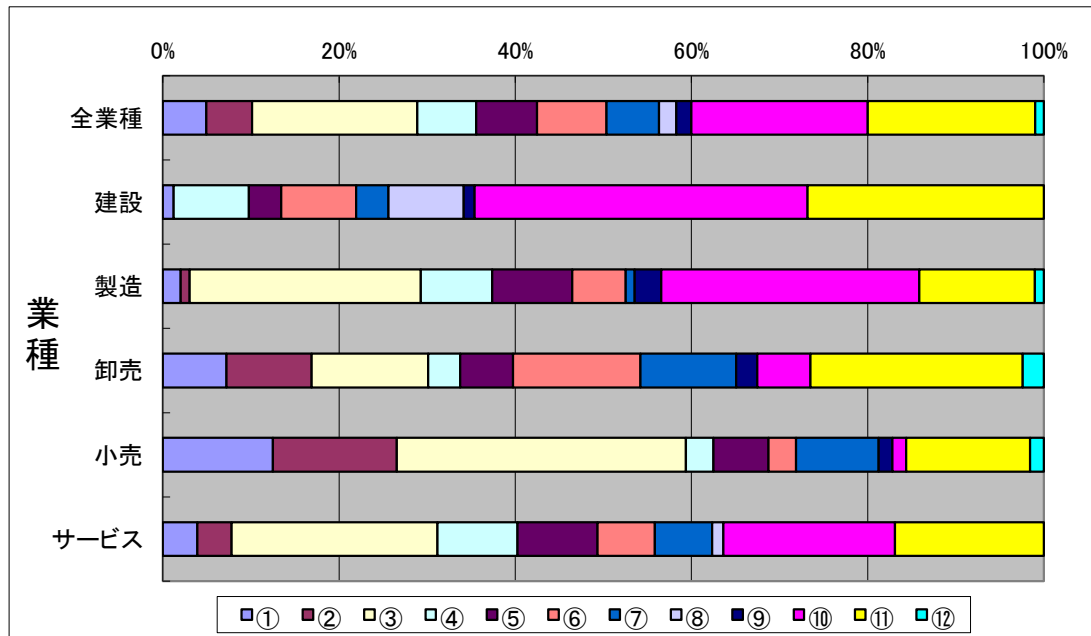


今期(H28. 1~3)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は33社、「減少した」と回答した企業は10社、「横ばいである」と答えた企業は103社であった。DI値は15. 8となった。

業種別のDI値では、建設業18. 5、製造業23. 1、卸売業21. 2、小売業13. 0、サービス業▲4. 2となった。

来期(H28. 4~6)の見通しでは、全業種DI値は22. 9となる見込み。業種別に見ると、建設業25. 9、製造業25. 6、卸売業33. 3、小売業0. 0、サービス業22. 6となる見込み。

経営上の問題点



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他

今期(H28. 1~3)の経営上の悩みとしては、「従業員の確保難(20.0%)」「需要の停滞(19.0%)」「消費者ニーズへの対応(18.8%)」を指摘する声が多く寄せられている。

「従業員確保難」の各業種の内訳は建設業(29.3%)、製造業(29.3%)、卸売業(6.0%)、小売業(1.5%)サービス業(19.5%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設業】

下請け単価が上昇し、利益を圧迫している(その他の職別工事業)

外注費増加による利益の圧迫(その他の職別工事業)

需要が停滞しており、地方の景気回復は未だ感じられない(塗装工事業)

【製造業】

人件費、資材費の上昇が大きく、利益を圧迫している(非鉄金属素形材製造業)

人材確保難(一般自動車整備業)

求人募集を行っても応募が無く、人手が不足している(表面処理鋼材製造業)

取引先が熊本地震により休業しており、今後の影響が懸念される(建設用・建築用素材製造業)

人材確保が難しくなっている(金属加工機械製造業)

【卸売業】

販売単価の低下による利益の圧迫(食料・飲料卸売業)

来年の消費税に伴う景気の悪化を懸念している(他に分類されない卸売業)

収益性を高める為、常に経営努力を行っている(医薬品・化粧品等卸売業)

【小売業】

顧客が減少傾向にあるので、ニーズを読み取れるよう経営努力を行っている(スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器等小売)

顧客ニーズをとらえた品揃えで、需要を喚起する取り組みを行っている(他に分類されない小売業)

【サービス業】

客単価は減少し、採算が悪化(建物サービス業)

原油価格の下落により多少利益は確保できたが、需要が停滞している(洗濯業)

熊本地震に伴う景気悪化を懸念(不動産業)

新事業展開を考えているが人手不足の為、実行できない(飲食業)

シティプラザ開業による経済効果に期待している(他に分類されない小売業)